

日清紡ホールディングス株式会社
「2026年第2四半期決算説明会」 質疑応答要旨

2026年8月6日に開催した機関投資家向け決算説明会における主な質疑応答をまとめました。

Q1	【連結業績】 通期業績予想を据え置いた理由は何か。上期は想定を上回って推移し通期業績予想を据え置いた理由は何か。構造改革費用など追加的な要因を織り込んでいるのか。	A	上期は想定を上回って推移している一方、事業構造改革はまだ途上であり、今後の施策やその影響を現時点で十分に織り込むことが難しい状況である。また、事業環境や部品調達、為替など不透明な要素が残っている。そのため、現時点では通期業績予想を据え置いている。
Q2	【連結業績】 今後、カーブアウトや事業再編が発生した場合、業績への影響はどのように反映されるのか。	A	今後の事業再編については、確定した時点で適切に業績へ反映する。現時点では、期初に遡って数値を修正することは想定していないが、個別案件の進捗や会計上の取り扱いを踏まえて判断する。
Q3	【無線・通信事業】 無線・通信事業のソリューション・特機、マリンシステムが好調に推移しているが、外部環境の追い風によるものか、構造改革の効果によるものか。	A	外部環境の追い風を着実に取り込めていることに加え、構造改革の効果も表れてきている。早期退職施策による固定費削減効果は概ね想定通りに出ており、その他の効率化や組織改革も利益改善に寄与している。
Q4	【研究開発】 フューチャーイノベーション本部の新方針について、グループ共通プラットフォームの横展開はどの程度進んでいるのか。また、無線通信以外の事業にも適用できるのか。	A	日本無線と国際電気での共有・連携はすでに始まっており、共同で事業化を進める取り組みも着手している。まずは無線通信領域から展開するが、グループ共通基盤として他の事業領域への適用も見据えている。成果は来年度以降、製品やサービスとして順次見えてくる見込みである。
Q5	【構造改革】 事業ポートフォリオ改革や体質強化の効果について、今後は定量的に示していく考えはあるのか。	A	可能な範囲で、より分かりやすく説明していく考えである。ただし、事業戦略上の機密情報も含まれるため、すべてをタイムリーに開示することは難しい場合がある。投資家や従業員にとって理解しやすい形で、改革の方向性や進捗を示す工夫を進める。
Q6	【事業リスク】 部品調達問題について、足元でどのような影響が出ているのか。今後、調達コスト増や出荷遅延のリスクはあるのか。	A	レアアース関連部材やナフサ由来材料、メモリ・プリント基板などで調達上の課題がある。代替設計や部材確保などの対策を進めており、致命的な影響は回避しつつある。ただし、一部部材では調達難により出荷が遅れるリスクは残っており、影響を最小化するための対応を継続している。
Q7	【マイクロデバイス事業】 マイクロデバイス事業の受注状況はどうか。第2四半期以降も回復傾向は続いているのか。	A	第1四半期は民生向け、特にスマートフォン関連で売上が伸びた。第2四半期以降は車載向け、産機向けも安定して受注が増加しており、前年に比べて毎月の受注は概ね2割程度増加している。下期もこの受注水準を着実に生産へつなげることで、計画達成を目指す。
Q8	【不動産事業】 不動産事業の営業利益が通期計画を上回っているように見えるが、要因は何か。	A	主な要因は、当初想定より早く売買契約が成立したことによる期ずれである。第2四半期に約70億円規模の利益が前倒しで計上された。通期では当初計画に対して若干の上振れは見込まれるものの、主因は期ずれと考えている。
Q9	【構造改革】 成形品事業のカーブアウトを決定した背景は何か。収益性の高い事業から手を付けた理由は何か。	A	成形品事業は比較的高い収益性のある事業であるが、プラスチック射出成形分野は国内外で競争が激しく、現在の収益性が将来にわたって継続するとは限らない。良い案件があったことも踏まえ、将来の事業ポートフォリオと資本効率を総合的に判断し、カーブアウトを決定した。
Q10	【為替影響】 為替影響について、営業利益への影響額と主な対象事業は何か。	A	当初前提は1米ドル145円であったが、実績は円安方向で推移した。これにより、上期の営業利益には15億円弱のプラス影響があった。主な影響はマリンシステム事業とマイクロデバイス事業に表れている。
Q11	【連結業績】 第2四半期累計の営業利益は社内計画に対してどの程度上振れたのか。また、一過性要因と実力値をどのように見ているのか。	A	第2四半期累計では、社内計画に対して約200億円上振れた。このうち不動産の期ずれ影響が約70億円あり、実質的な上振れは約130億円と見ている。為替や一時的に費用が未消化となっている要素もあるが、事業の実力改善も一定程度進んでいる。
Q12	【連結業績】 通期業績予想の見直しはいつ頃検討されるのか。	A	上振れ基調が急に反転するとは考えていないが、構造改革の進捗や事業環境の見極めが必要である。第3四半期決算のタイミングでは、必要に応じて業績予想の修正を開示できるよう、取り組みを進めていく。
Q13	【マイクロデバイス事業】 マイクロデバイス事業は第1四半期から第2四半期にかけて売上が伸びた一方で、営業利益が再び赤字となったように見える。要因は何か。	A	主な要因は製品ミックスの変化である。売上は増加したものの、収益性の異なる製品構成となったことで、利益面では変動が生じた。
Q14	【構造改革】 マイクロデバイス事業の抜本的な再設計について、現時点でどのような方向性を考えているのか。	A	現時点で詳細を開示できないが、現在の製品群の延長線だけでは十分な成長性や営業利益率10%の実現は難しいと認識している。アナログ半導体領域を軸にしつつ、競争環境や事業構造を踏まえて抜本的な再設計を進め、年末までに青写真を描くことを目指している。
Q15	【構造改革】 現在進めている構造改革について、進捗をどのように評価しているのか。また、今後の課題は何か。	A	構造改革は一定の成果が出始めているが、まだ道半ばであり、進捗は全体の3割程度と認識している。特にマテリアル事業を含む既存事業には課題が残っており、今後も事業の整理・見極めを進める。また、資本効率やあるべきバランスシートを含めた財務設計の見直しも重要な課題として取り組んでいる。